



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社 文溪堂 上場取引所 名
コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之 TEL (058) 398-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,106	△0.3	1,178	17.3	1,202	17.7	871	21.0
2024年3月期第1四半期	5,126	△1.4	1,004	△8.0	1,021	△7.8	719	△7.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 858百万円 (15.0%) 2024年3月期第1四半期 745百万円 (△3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	137.77	—
2024年3月期第1四半期	114.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,059	15,518	77.3
2024年3月期	19,793	14,833	74.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,518百万円 2024年3月期 14,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.10	—	27.40	47.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	19.90	—	19.90	39.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,487	△0.2	1,513	△11.9	1,539	△12.0	1,079	△11.5	170.71
通期	12,915	0.3	796	△19.3	851	△18.9	554	△19.3	87.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,600,000株	2024年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	273,895株	2024年3月期	273,895株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	6,326,105株	2024年3月期1Q	6,308,344株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善に向かうなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇に加え、円安の進行や物価の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

教育界においては、現行の学習指導要領のもと、2024年度に小学校用教科書が改訂されました。「英語」では小中学校で従来の紙の教科書とあわせてデジタル教科書が導入され、教科書においてもデジタル化が浸透しつつあります。

現在、教育現場では「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、現行の学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」が実現されるよう授業研究・実践が進められております。その一方で、いじめや不登校、特別な配慮や支援が必要な児童・生徒への対応など、多種多様な課題への取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担軽減への取り組みは解決すべき重要な課題の一つとなっております。このような状況について、中央教育審議会の「質の高い教師の確保特別部会」は、「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」を5月に公表しました。そのなかで、教師の負担軽減が期待される小学校の「教科担任制」について、高学年だけではなく中学年でも推進するなど、様々な対応策が挙げられております。

今後に向けては、次期学習指導要領の議論も活発化し、方向性が徐々に示されていくなかで、「GIGAスクール構想」によって普及した教育インフラを積極的に活用することで、児童・生徒の学力向上及び教師の業務負担軽減等の実現が期待されております。

このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては、定価や付録などの厳しい競争がさらに過熱するなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、ペーパーとデジタルを効果的に活用しながら教育現場のニーズに応えられるよう小学校の新教科書に対応した教材改訂を進めてまいりました。また、教師の負担軽減にも寄与できるように、デジタルを活用した連絡支援システムや児童・生徒の心のケアを図るシステムなど、教材以外のシステム開発も行っていました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,106,438千円（前年同四半期比0.3%減）、経常利益1,202,449千円（前年同四半期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益871,561千円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、2024年度に使用される新教科書へ対応するため全面改訂を行いました。刻々と変化する教育現場の実態や動向を分析し、今求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み評価できる教材が教育現場に支持されました。

評価教材では、「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画と、二次元コードを活用して「自らの学び」をサポートするデジタル企画、教師の業務負担を軽減する企画が教育現場から好評を得ることができました。また、3学期制の教材から定価の高い上下刊の教材へ移行したことにより、売上高が増加いたしました。

習熟教材では、自治体によるデジタルドリルが教育現場に導入されたことなどにより採用状況に変化が見受けられました。その一方で、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、学習用端末を活用する企画などの提案が受け入れられたことや、3学期制の教材から定価の高い上下刊の教材へ移行したことにより、売上高が増加いたしました。

中学校図書教材においては、保護者の費用負担軽減による採用での制限や、単元プリントでは枚数の少ない廉価版へ移行したことなどにより、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,679,284千円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は1,169,059千円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

② 教具

小学校教材・教具においては、新しい教科書に対応した採用時期の変化や、購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「書道セット」では、新製品の提案や長く使い続けられるデザインと機能性が教育現場に受け入れられ、売上高が増加いたしました。

一方、「裁縫セット」や「画材セット」では、ネット購入などの購入方法が多様化した影響により、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」では、新規採用校の増加や、新しいデザインと企画が受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,427,154千円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は276,041千円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末（7月末）精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、棚卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は266,713千円増加して20,059,841千円、負債は418,245千円減少して4,541,314千円、純資産は684,958千円増加して15,518,526千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少790,649千円、受取手形及び売掛金の増加1,971,719千円、有価証券の減少200,245千円、商品及び製品の減少995,754千円、仕掛品の増加350,839千円であります。

負債の主な増減は、電子記録債務の減少219,441千円、短期借入金の減少140,000千円、未払金（流動負債その他）の減少207,986千円、未払法人税等の増加102,864千円、未払費用（流動負債その他）の減少190,897千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加698,226千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,903,279	6,112,629
受取手形及び売掛金	1,301,331	3,273,050
有価証券	600,340	400,095
商品及び製品	3,478,668	2,482,914
仕掛品	708,555	1,059,395
原材料	444,858	412,280
その他	87,302	110,749
流動資産合計	13,524,336	13,851,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	791,716	778,606
土地	2,958,514	2,958,514
その他（純額）	136,304	128,863
有形固定資産合計	3,886,535	3,865,984
無形固定資産		
無形固定資産	652,812	644,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,636	1,467,606
繰延税金資産	3,392	2,955
その他	243,241	239,374
貸倒引当金	△12,826	△11,884
投資その他の資産合計	1,729,443	1,698,052
固定資産合計	6,268,791	6,208,726
資産合計	19,793,127	20,059,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,240	844,719
電子記録債務	1,484,979	1,265,538
短期借入金	280,000	140,000
未払法人税等	192,789	295,653
引当金	55,000	13,000
その他	1,218,173	1,112,945
流動負債合計	4,149,182	3,671,856
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	127,529	206,112
役員退職慰労引当金	12,176	12,708
退職給付に係る負債	328,574	310,624
長期未払金	185,844	184,338
その他	56,252	55,674
固定負債合計	810,377	869,457
負債合計	4,959,559	4,541,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,855,929	1,855,929
利益剰余金	11,066,760	11,764,987
自己株式	△254,328	△254,328
株主資本合計	14,586,175	15,284,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,605	208,509
退職給付に係る調整累計額	24,787	25,615
その他の包括利益累計額合計	247,393	234,125
純資産合計	14,833,568	15,518,526
負債純資産合計	19,793,127	20,059,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,126,191	5,106,438
売上原価	2,979,519	2,732,515
売上総利益	2,146,672	2,373,923
販売費及び一般管理費	1,142,486	1,195,391
営業利益	1,004,185	1,178,532
営業外収益		
受取利息	2,289	2,980
受取配当金	7,060	7,917
受取賃貸料	6,625	6,570
受取保険金	—	4,000
雑収入	1,631	2,836
営業外収益合計	17,606	24,305
営業外費用		
支払利息	247	387
雑損失	0	—
営業外費用合計	247	387
経常利益	1,021,544	1,202,449
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,120
特別利益合計	—	29,120
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,021,544	1,231,569
法人税、住民税及び事業税	205,973	276,286
法人税等調整額	95,627	83,721
法人税等合計	301,600	360,008
四半期純利益	719,944	871,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	719,944	871,561

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	719,944	871,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,435	△14,095
退職給付に係る調整額	1,552	828
その他の包括利益合計	25,988	△13,267
四半期包括利益	745,932	858,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745,932	858,294
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる、前年四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,639,800	1,451,126	5,090,926	—	5,090,926
一定の期間にわたり移 転されるサービス	35,264	—	35,264	—	35,264
顧客との契約から生じ る収益	3,675,065	1,451,126	5,126,191	—	5,126,191
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,675,065	1,451,126	5,126,191	—	5,126,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,675,065	1,451,126	5,126,191	—	5,126,191
セグメント利益	993,946	263,122	1,257,069	△252,884	1,004,185

(注) 1 セグメント利益の調整額△252,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,641,422	1,427,154	5,068,577	—	5,068,577
一定の期間にわたり移 転されるサービス	37,861	—	37,861	—	37,861
顧客との契約から生じ る収益	3,679,284	1,427,154	5,106,438	—	5,106,438
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,679,284	1,427,154	5,106,438	—	5,106,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,679,284	1,427,154	5,106,438	—	5,106,438
セグメント利益	1,169,059	276,041	1,445,100	△266,568	1,178,532

(注) 1 セグメント利益の調整額△266,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	53,899千円	68,113千円